

事務事業評価表 平成24年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 コミュニティ活動の支援と連携

事業名 **住区会館管理運営事業 (経常臨時)**

[0520]

部名	生活環境部	事業開始年度	昭和59年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>住区会館</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることにより、コミュニティ意識の醸成を経て、協働を進め、自助・互助・公助のまちづくりを目指す。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。 開館時間は午前9時から午後9時まで。 休館日は(ア)毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は翌日とする。(イ)12月29日から翌年1月3日まで。 施設の管理運営を指定管理者に委託する。(江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市が直接管理する施設数	施設	6	4	4	4
対象指標2	指定管理者が管理する施設数	施設	2	4	4	4
活動指標1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	39,981	26,050	26,214	29,955
活動指標2	指定管理委託料	千円	12,047	18,376	21,112	21,255
成果指標1	利用者数	人	162,004	158,631	150,023	158,631
成果指標2	利用件数	件	10,116	10,208	9,827	10,208
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	78,994	52,385	48,138	51,210
正職員人件費 (B)		千円	2,904	4,030	4,013	5,665
総事業費 (A) + (B)		千円	81,898	56,415	52,151	56,875

費用内訳	
23年度	需用費 6,595千円、役務費 255千円、委託料 38,853千円、使用料及び賃借料 84千円、工事請負費 2,351千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	指定管理者の導入 ・平成18年4月 江別元町地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成19年11月 大麻東地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成22年4月 豊幌地区センターに指定管理者制度を導入 ・平成22年10月 野幌鉄南地区センターに指定管理者制度を導入
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

住民との協働による地域社会づくりに、市民活動の拠点としての公共施設は、道路・水道等の他の地域社会基盤と同様に生活に密着した施設として整備の要請がある。また少子高齢社会に向けた社会構造の変化の中で、低額な活動環境を提供する公共施設への期待は大きい。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

コミュニティ活動の出発点は地域意識の共有であり住区会館は活動拠点を直接提供するものであり適切な維持管理と応分の費用負担を基本とした活動環境の提供はコミュニティ活動の支援として不可欠である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

利用者総数は減少しているが、地域サークル登録団体数は伸びており、コミュニティ活動の活性化が図られている。また一部の会館で指定管理者制度による地域管理も行われており成果はあがっている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小 なし

理由・
 根拠は？

コミュニティ活動の活性化は住民の意識の高揚が必要であり一部の会館に地域管理が実現したことで、新たな発展が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

今後とも一層の経済的な維持管理を行うとともに、地域による会館の維持管理を広げる中で、地域のニーズに即したサービスを提供し、コストの削減と市民満足度の維持が期待できる。